平成１８年１２月期　第１四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 4 月 28 日

会　社　名　　株式会社ラックランド　　（コード番号：9612　東証第二部）
（URL　http://www.luckland.co.jp）
問い合わせ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　望月　圭一郎　　Tel：(03) 3377－9331
　　責任者役職・氏名　取締役管理本部長　大竹　隆一

１．四半期業績の概況の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有

税金費用の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、簡便な方法を採用しております。

②最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

２．平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(１) 経営成績の進捗状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	2,383	(△3.6)	△113	(△76.6)	△106	(△89.3)	△140	(－)
17 年 12 月期第 1 四半期	2,473	(△1.6)	△64	(－)	△56	(－)	75	(－)
(参考)17 年 12 月期	16,140	(10.3)	913	(4.7)	958	(10.2)	555	(21.5)

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	△18	78	－	－
17 年 12 月期第 1 四半期	10	07	10	06
(参考)17 年 12 月期	66	37	－	－

（注）1. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 平成 17 年 12 月期第 1 四半期の売上高以外の対前年同四半期増減率につきましては、平成 17 年 12 月期より開示を行っているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、平成 18 年 12 月期第 1 四半期は潜在株式が存在しないこと及び四半期純損失を計上していること、また平成 17 年 12 月期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

《業績の季節変動について》

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節的変動の影響を受けております。このため、当社の売上高は第１四半期・第３四半期に比べ第２四半期・第４四半期が高くなり、さらに上半期よりも下半期の売上高が高くなるという、次表のような季節変動が見られます。

		上半期			下半期			通期
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	
平成 16 年 12 月期	売上高	2,513	4,410	6,923	2,784	4,921	7,705	14,628
	(構成比)	(17.2%)	(30.1%)	(47.3%)	(19.0%)	(33.7%)	(52.7%)	(100.0%)
平成 17 年 12 月期	売上高	2,473	4,859	7,333	3,837	4,968	8,806	16,140
	(構成比)	(15.3%)	(30.1%)	(45.4%)	(23.8%)	(30.8%)	(54.6%)	(100.0%)
平成 18 年 12 月期	売上高	2,383	－	7,100	－	－	9,100	16,200
	(構成比)	(－%)	(－%)	(43.8%)	(－%)	(－%)	(56.2%)	(100.0%)

（注）平成 18 年 12 月期の第 1 四半期の数値は実績値、上半期計・下半期計及び通期の数値は公表数値であります。

《第１四半期の業績について》

当第１四半期におけるわが国経済は、堅調な設備投資や国内需要の増加を受け、企業収益は引続き改善傾向にあり、個人消費にも雇用回復や所得増加により勢いが戻りつつあるなど、景気の回復が持続しております。

当社の主要顧客である飲食料品小売業界においては、業界内における価格・品質競争が依然として続き、厳しい環境ではありますが、店舗リニューアルなどにより、近隣店舗との差別化に向けた動きが積極的に行われております。また、外食産業においても厳しい環境が続いておりますが、個人消費の持ち直しにより、来店客数の増加や利用客単価の上昇が見られるなど、明るい兆しが見えております。

このような環境の中で、当社は、設備に関するノウハウを活かし、引続き一般消費者の視点から「機能性」と「情緒性」を兼ね備えた「魅力ある商空間創り」として、企画、設計、施工及びメンテナンスまでの「総合力」に加え、豊富な情報収集力を武器に店舗物件紹介やテナント斡旋など、お客様へのトータルサポートサービスの提供に努めてまいりました。

しかし、当社の顧客はその特性上　１月から３月の出店・改装を控える傾向にあるため、当第１四半期の売上高は 2,383 百万円（対前年同期比 3.6%減）となりました。また、設計力及び技術力のブランドイメージの定着を図るため、人員補強等の体制強化を行った結果、営業利益は△113 百万円（対前年同期比 76.6%減）、経常利益は△106 百万円（対前年同期比 89.3%減）、四半期純利益△140 百万円となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

【部門別売上高】

期別 部門	当四半期 (平成18年12月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期第1四半期)	増減額	参考 (平成17年12月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
スーパーマーケット関連部門	1,178	1,526	△348	9,672
フードシステム関連部門	1,029	806	222	5,686
保守メンテナンス部門	175	140	35	781
合　　計	2,383	2,473	△90	16,140

スーパーマーケット関連部門

スーパーマーケット業界は成熟市場ということもあり、各企業が更なる拡大を目的に新規業態への参入（生鮮コンビニエンスストア化など）を図るなど、企業間競争の激化は顕著であります。

当社の主要顧客も激しい企業間競争の中で、新業態店舗の開発などの変革期を迎えており、一時的に新規出店のスピードを鈍化させております。

このような状況のもと、顧客ニーズを捉えた店舗物件紹介やテナント斡旋、設計・コスト提案などにより、新規顧客の開拓や既存顧客への新業態開発に向けた営業活動を積極的に展開してまいりました。

しかし、スーパーマーケット業界の特性として１月から３月は、各企業が出店・改装を抑える動きが強いということもあり、スーパーマーケット関連部門の売上高は 1,178 百万円（対前年同期比 22.8%減）となりました。

フードシステム関連部門

外食業界は厳しい環境が続いておりましたが、個人消費の持ち直しにより明るい兆しが見えてまいりました。

しかし、当社の主要顧客であるチェーン企業においては、慎重に景気動向を眺めており、本格的な新規出店や既存店舗改装の動きはまだ見られません。

このような中で、当社は複合カフェや複合施設（カフェと料理教室、エステを併設）などの新規業態及び新規顧客の開拓による顧客層の拡大に努めてまいりました。

これにより、フードシステム関連部門の売上高は 1,029 百万円（対前年同期比 27.7%増）とすることが出来ました。

保守メンテナンス部門

各企業が、従来以上に既存店舗の活性化に対する設備投資に意欲を見せ始めるなどの好材料は出てまいりましたが、顧客のメンテナンスコスト削減への意識は依然として継続し、メンテナンスコール数の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、内装・建築の補修提案や店舗運営サポートの一環としての定期訪問チェックなど、“攻め”の活動を継続的に進めたことが、徐々に実を結びつつあります。

これにより、保守メンテナンス部門の売上高は 175 百万円（対前年同期比 25%増）とすることが出来ました。

(２) 財政状態の変動状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 12 月期第１四半期	9,716	4,379	45.1	586　07
17 年 12 月期第１四半期	10,764	4,263	39.6	570　52
(参考)17 年 12 月期	11,491	4,731	41.2	625　13

〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

総資産につきましては、97 億１千６百万円と前期末比 17 億７千５百万円（15.4%減）の減少となりました。これは、引続き売上債権（売掛金及び受取手形）の早期回収を推進したことにより売上債権残高が７億３千４百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、53 億３千７百万円と前期末比 14 億２千３百万円（21.1%減）の減少となりました。これは、仕入債務の早期決済を推進し仕入割引の増加を図ったことにより仕入債務残高が 11 億１千５百万円減少したことが主な要因であります。

株主資本につきましては、43 億７千９百万円と前期末比３億５千１百万円（7.4%減）の減少となりました。これは、未処分利益が３億１千１百万円減少したことが主な要因であります。

３．平成 18 年 12 月期の業績予想（平成 18 年１月１日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　　間　　期	7,100	280	157
通　　期	16,200	980	560

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　74 円 94 銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成 18 年 12 月期業績は、概ね当初予想通りに推移しており、業績予想の修正はありません。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以　　上

○　添付資料

（要約）四半期貸借対照表、（要約）四半期損益計算書

【添付資料】

1.四半期(要約)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期別 / 科目	当四半期 (平成18年12月期第1四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期第1四半期末)		(参考) 平成17年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,225	64.1	7,543	70.1	8,056	70.1
現金及び預金	3,307		3,949		4,509	
受取手形	415		928		598	
売掛金	2,171		2,124		2,723	
たな卸資産	261		425		115	
その他	69		116		109	
固定資産	3,490	35.9	3,220	29.9	3,435	29.9
有形固定資産	1,803	18.6	1,737	16.1	1,725	15.0
建物	220		227		221	
土地	1,438		1,438		1,438	
その他	144		71		64	
無形固定資産	67	0.7	35	0.3	60	0.5
投資その他の資産	1,619	16.6	1,447	13.5	1,648	14.4
投資有価証券	1,485		1,309		1,514	
その他	133		137		134	
資産合計	9,716	100.0	10,764	100.0	11,491	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,965	51.1	5,333	49.5	6,241	54.3
支払手形	1,915		2,011		2,397	
買掛金	1,799		2,188		2,434	
短期借入金	10		150		50	
一年以内返済予定長期借入金	432		465		440	
一年以内償還予定社債	348		48		348	
その他	458		469		572	
固定負債	371	3.8	1,168	10.9	518	4.5
社債	108		456		108	
長期借入金	190		622		310	
その他	73		89		100	
負債合計	5,337	54.9	6,501	60.4	6,760	58.8
(資本の部)						
資本金	1,524	15.7	1,524	14.2	1,524	13.3
資本剰余金	1,716	17.7	1,716	15.9	1,716	15.0
資本準備金	1,716		1,716		1,716	
利益剰余金	1,285	13.2	1,154	10.7	1,597	13.9
利益準備金	76		76		76	
任意積立金	666		668		668	
第1四半期(当期)未処分利益	542		409		853	
その他有価証券評価差額金	264	2.7	279	2.6	304	2.6
自己株式	△ 411	△ 4.2	△ 411	△ 3.8	△ 411	△ 3.6
資本合計	4,379	45.1	4,263	39.6	4,731	41.2
負債・資本合計	9,716	100.0	10,764	100.0	11,491	100.0

【添付資料】

1.四半期(要約)損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期別 / 科目	当四半期 (平成18年12月期第1四半期)		前年同四半期 (平成17年12月期第1四半期)		(参考) 平成17年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ. 売上高	2,383	100.0	2,473	100.0	16,140	100.0
Ⅱ. 売上原価	2,226	93.4	2,248	90.9	14,194	87.9
売上総利益	156	6.6	225	9.1	1,945	12.1
Ⅲ. 販売費及び一般管理費	269	11.3	289	11.7	1,032	6.4
営業利益	△ 113	△ 4.7	△ 64	△ 2.6	913	5.7
Ⅳ. 営業外収益	11	0.5	18	0.7	78	0.4
受取利息	4		11		32	
受取配当金	0		0		11	
仕入割引	3		3		19	
その他	3		3		15	
Ⅴ. 営業外費用	5	0.2	11	0.4	32	0.2
支払利息	2		4		13	
社債利息	0		3		5	
その他	2		3		14	
経常利益	△ 106	△ 4.4	△ 56	△ 2.3	958	5.9
Ⅵ. 特別利益	3	0.1	192	7.8	348	2.2
投資有価証券売却益	0		187		345	
貸倒引当金戻入益	3		5		3	
Ⅶ. 特別損失	0	0.0	―	―	340	2.1
固定資産売却損	―		―		3	
固定資産除却損	0		―		3	
たな卸資産除却損	0		―		16	
投資有価証券売却損	―		―		1	
役員退職慰労金	―		―		315	
税引前第1四半期(当期)純利益	△ 103	△ 4.3	136	5.5	967	6.0
税金費用	36	1.5	60	2.5	411	2.6
第1四半期(当期)純利益	△ 140	△ 5.8	75	3.0	555	3.4
前期繰越利益	682		334		334	
中間配当額	―		―		37	
第1四半期(当期)未処分利益	542		409		853	